家裁調査官による論文公表につき家裁職員が指導監督すべき注意義務

【文献種別】 判決／最高裁判所第二小法廷

【裁判年月日】 令和2年10月9日

【事件番号】 平成30年(受)第2032号

【事件名】 国家賠償請求事件

【裁判結果】 破棄自判

【参照法令】 国家賠償法1条1項

【掲載誌】 裁判所ウェブサイト

◆ LEX/DB 文献番号 25571105

龍谷大学准教授 石塚武志

事実の概要

家庭裁判所調査官（以下「家裁調査官」という）Aは、Xに対する少年保護事件（以下「本件保護事件」）の調査を担当した。Xはアスペルガー症候群を有するとの診断を受けていた。

本件保護事件の翌年、臨床精神医学に関する月刊誌においてアスペルガー症候群の症例報告に関する公募論文の特集が行われた際、Aは、本件保護事件を題材とする論文（以下「本件論文」という）を執筆し、上記公募に応募したところ、これが採用され同誌に掲載された（以下、同誌における本件論文の掲載を「本件公表」という）。本件論文には、Xの非行事実の態様、母親の成育歴、小学校における評価、家庭裁判所への係属歴、本件保護事件の調査における知能検査の状況等に関する記載部分があった。Xは本件公表の当時、19歳であった。

Aが上記応募時に勤務していた大阪家庭裁判所（以下「本件家庭裁判所」という）では、外部の雑誌等に論文等を発表する場合には、執筆した原稿を添付した執筆届を事前に提出するように家裁調査官に対して指導していた。Aもこの指導に従い、本件論文に関する執筆届を大阪家庭裁判所首席家庭裁判所調査官（以下「本件首席調査官」）あてに提出し、大阪家庭裁判所長、本件首席調査官を始めとする大阪家庭裁判所の職員（以下「本件家裁職員」）による決裁を受けていた。

Xは、本件家裁職員が本件公表を制止すべき義務を怠ったこと等によりプライバシー、名誉等を侵害されたとして、国Yに対し、国家賠償法（以

下「国賠法」という）1条1項に基づき損害賠償を請求した。

一審の東京地判平29・2・13（公刊物未登載、LEX/DB25560517）はXの請求を棄却し、Xが控訴。控訴審の東京高判平30・3・22（裁判所ウェブサイト）は、本件公表によるXのプライバシー等の侵害を認めた上で、本件首席調査官が、本件論文をプライバシー等の侵害のないように修正させるか、公表を差し控えさせる注意義務に違反したとして、Xの請求を一部認容した。Yが上告。

判決の要旨**1 プライバシー侵害の有無**

「プライバシーの侵害については、その事実を公表されない法的利益とこれを公表する理由とを比較衡量し、前者が後者に優越する場合に不法行為が成立するものと解される」。本件では、「プライバシー情報に係る事実を公表されない法的利益がこれを公表する理由に優越するとまではいい難い。」

2 首席家裁調査官ら家裁職員の注意義務

「〔①〕本件公表は、Aが私人として行ったものであるが、Aは、本件保護事件における調査の際に作成した手控えを基礎資料として本件論文を執筆し、本件公表に先立ち、本件執筆届を提出していたというのであるから、本件家裁職員は、本件執筆届の決裁に際し、本件論文の執筆や公表について倫理違反等のおそれがあると認めたならば、

Aに対して必要な指導監督を行うことは可能であったということではある。

〔②〕まず、本件公表が被上告人のプライバシーの侵害として不法行為法上違法なものであったとすれば、倫理違反等にも当たることとなるが、そのようにいえないことは既に判断したとおりである。

〔③〕また、家庭裁判所調査官が少年保護事件を通じて得た知見に基づく論文を専門誌に発表することについては、少年のプライバシー等に配慮した慎重な考慮が必要であることは当然である。しかしながら、家庭裁判所調査官は、……少年法の規定の趣旨等に反しない限りにおいて、少年のプライバシー等に配慮した上で、少年非行の予防や精神医学の発展等を目的とする論文を専門誌に公表することが許される場合もあるということができる。

〔④〕〔i〕本件執筆届には本件論文の原稿及び本件公募の応募要領が添付されていたところ、本件論文が本件疾患の症例報告に関する論文として本件月刊誌に掲載されるものであり、公益を図ることを目的としていることは、本件執筆届によって明らかであったということができる。そして、〔ii〕既に検討したとおり、本件論文には、対象少年やその関係者を直接特定した記載部分や事実関係の時期を特定した記載部分はなく、本件論文の読者が対象少年を被上告人と同定する可能性は相当低かったのであるから、〔iii〕本件家裁職員が、本件執筆届の決裁に際し、本件論文の公表によって被上告人の名誉又はプライバシーが侵害され、被上告人の改善更生等に悪影響が及ぶおそれがあるなどと判断すべき状況にあったということではできない。〔iv〕そうである以上、本件家裁職員が、本件執筆届の決裁に際し、本件論文の執筆や公表について倫理違反等のおそれがあるとして、Aに対して指導監督をすべきであったということもできない。

以上によれば、本件首席調査官を含む本件家裁職員において、本件執筆届の決裁に際し、Aに対し、本件論文の内容を修正させ、又はその公表を差し控えさせる注意義務があったということではできない。〔①〕～〔④〕、〔i〕～〔iv〕は、本解説執筆者が便宜上付したものである。

本判決には、三浦守裁判官補足意見、草野耕一裁判官意見がある。

判例の解説

一 本件の特徴

本件は¹⁾、国賠請求訴訟においてプライバシー等の侵害²⁾が争われた事案であるが、家裁調査官Aによる本件公表自体ではなく、Aの論文公表に対する指導監督の懈怠を取り上げて、国賠法1条1項による国の責任が問われている点に特徴がある。本判決がこのような構成をとるのは、本件公表について、Aが「私人として行ったもの」(判旨2①)と性格付けられていることと関係する。

二 本件論文公表によるプライバシーの侵害

本件では、国の賠償責任の前提として、Aの本件公表がXのプライバシーの侵害として不法行為にあたるかが争点となっている(判旨1)³⁾。本判決は、本件論文にプライバシーに属する情報が記載されていたことを前提としつつ、プライバシー情報に係る事実を公表されない法的利益とこれを公表する理由の比較衡量の結果、本件公表はXのプライバシーの侵害にあたらないとした。本判決は、プライバシー侵害の有無に関する判断枠組みに関し、最判平6・2・8(民集48巻2号149頁。ノンフィクション「逆転」事件)、最判平15・3・14(民集57巻3号229頁。長良川リンチ殺人事件報道事件)を引用している。

本判決は、プライバシー情報に係る事実を公表されない法的利益に関し、少年法の規定の目的・趣旨や家裁調査官による調査制度の趣旨から、家裁調査官の調査内容が対外的に公表されることは原則として予定されていないとする。また、本件論文に含まれるプライバシー情報の秘匿性が極めて高いこと、Xが改善更生等に悪影響が及ぶことのないように配慮を受けるべき地位にあったことを認める。

他方で、プライバシー情報に係る事実を公表する理由に関しては、本件論文がアスペルガー症候群に対する正しい理解を広めるとの論文特集の趣旨に沿うものであり、本件公表の目的が重要な公益を図ることにあるとする。そして、症例報告を内容とする論文では、患者の家族歴、生育・生活歴等を正確に記載することが求められていたとする。加えて、本件論文に対象少年やその関係者を直接特定したり事実関係の時期を特定する記載がなく、また、本件論文が掲載されたのが精神医

学に関する専門誌であったこと等からすると、Xと面識がある者等との関係でも、本件論文の記述対象がXであると同定される可能性は相当低かったとする。

三 首席調査官ら家裁職員の注意義務

1 注意義務の有無に関する判断要素

以上を前提に、判旨2は、本件首席調査官を含む本件家裁職員につき、本件公表を制止する指導監督の注意義務はなかったとした。そのような注意義務の存否については、本件家裁職員につき、本件公表によりXのプライバシー侵害が生じることを予見し、指導監督等によりその結果を回避する義務があったかが問われる。ここで判旨2は、以下の点を考慮している。

第1に、判旨2②は、本件公表がプライバシー侵害にあたらないとの結論を繰り返し、本件公表が「倫理違反等」にもあたらないとする（倫理違反等の防止は、大阪家庭裁判所において論文等の公表について行っていた届出を求める等の指導の目的であるとされている）。注意義務違反の有無は、国賠請求の対象である公務員の行為の時点（本件公表に関する決裁の前後）においてプライバシー侵害を予見し回避すべきであったか否かという問題であるから、プライバシー侵害の有無に関する結論と当然に同視されるものではない。しかし、本件公表がプライバシー侵害にあたらないことは、本件家裁職員のAに対し指導監督をすべき注意義務を否定するにあたって重要な前提となっている。

第2に、判旨2③は、本件のような論文公表が、プライバシーに配慮した上であれば一般的に許容されないものではないことを述べる。

第3に、判旨2④iは、本件での執筆届から本件公表の目的が公益を図ることが明らかであったとする。表現行為の目的の公益性は、プライバシー侵害の有無につき判断する際の考慮要素であり、プライバシー等の侵害のおそれがあるとして回避措置をとる必要性にも影響する。

第4に、本件論文の記述がXに係るものであることと同定可能性がここでも取り上げられる。判旨2④iiは、本件論文の記述の態様（Xやその関係者を直接特定する記載や、事実関係の時期を特定する記載がないこと）からすると本件論文の記述がXに係るものと同定される可能性が極めて低い

とする。本件公表に係るXの同定可能性は、Xのプライバシーの侵害について予見し回避措置をとる必要性と密接に関連する。

なお、本件と同様に、プライバシー等の侵害にあたり得る表現行為につき、法益侵害の回避措置を公務員がとらなかったことが争われた事案では、公立中学校のPTA広報につき適切に校閲が行われなかった場合（東京地八王子支判平17・4・13判自279号58頁）や、刑務所の所内誌におけるプライバシー等の侵害が申し出られたにもかかわらず回収措置がとられなかった場合（福岡高判平20・4・24判タ1297号130頁）等について、結果回避の措置をとらなかった義務違反がある等として、国賠請求が認容されている。

2 過失認定の単位

本判決は、「本件家裁職員」についてAへの指導監督の義務があったかを問うており、本件首席調査官に限られない、本件家庭裁判所の組織全体としての注意義務を問題としている（本判決がいう「本件家裁職員」とは、「大阪家庭裁判所長、本件首席調査官を始めとする大阪家庭裁判所の職員」である）。

複数の公務員が関与する活動について、個別の公務員につき注意義務違反を認定できずとも、組織体としての公務運営上の欠陥があったことをもって過失を認定する捉え方を「組織的過失」といい、国賠請求に関する裁判例でも組織的過失が認められる場合がある⁴⁾。

本判決は、本件家裁職員に組織的過失があったことを認めたものではないが、本件では、Aへの指導監督のあり方に着目した国賠請求が行われており、組織的過失を問うのに馴染みやすい主張であったといえる⁵⁾。また、本件家庭裁判所で本件のような論文公表につき執筆届が求められ、必要に応じ指導監督を行う体制がとられていたことについては、公務遂行にあたりセンシティブな情報を取り扱う家庭裁判所においてプライバシー等の侵害を抑止する組織的な体制がとられていたものと評価することも可能であろう⁶⁾。

四 国賠責任成立の要件と注意義務の関係

判旨2は、注意義務に関する以上の判断が、国賠法1条1項が定める責任成立要件である違法性・過失とどのように関係するのかを明示してい

ないが、「注意義務」の語の用いられ方等からすると⁷⁾、判旨2は、過失の有無を問題とするものと考えらるべきであろう。本判決が公務員の行為の違法性を明示的には主題としていないことに着目すると、注意義務違反(ないし過失)によって一元的に国賠責任の成否につき判断した例とみることもできよう。国賠請求訴訟では、国公立学校での事故につき責任が問われる場合(例えば、最判昭62・2・6判時1232号100頁)等、公務員が具体的な状況においてどのように行動すべきかが法令で示されていない場合に、注意義務違反(ないし過失)について一元的な審査がされることがある。家庭裁判所内における職員の指導監督の要件や内容を具体的に規定する法規範のない本件についても、そのような特徴が認められる。

もっとも、本件のようにプライバシー侵害が主張される場合、上記の学校事故等の例とも異なり、権利利益の侵害があったか否か自体が争点となる(学校事故等の場合、身体・生命等の法益の侵害があったこと自体は明らかであることが多い)。一般に、プライバシーや名誉のように他者との関係において相対的に保護される法益の侵害が不法行為として争われる場合、加害者側の事情との比較衡量によって法益侵害の有無が審査される。そのような比較衡量の対象とされる事項は、注意義務違反(ないし過失)に関する考慮要素とも重なるため、権利利益の侵害が認められる場合には、それに連動して過失要件の充足も認定されることとなる⁸⁾。本判決でも、家裁職員の注意義務を問う判旨2と、プライバシー侵害に関する判旨1で、考慮された事項は重要な部分において重複している⁹⁾。

五 本判決の意義

本件は、公務員が私人としての立場で行った表現行為について、当該公務員の所属する機関に指導監督の懈怠があったとして注意義務違反が問われた、比較的稀な例である。もっとも、公務員組織における指導監督(指揮監督)を対象として国賠請求の成否につき判断を行い、結果回避に関する組織的対応のあり方を含め注意義務違反を問うことを示唆する本判決の判断枠組みは、指導監督(指揮監督)の対象である公務員の活動が私人としての立場で行われた場合や、プライバシー侵害が問題とされる場合に限らず、応用が可能であると考えられる。

●—注

- 1) 本判決に関する解説として、飯島淳子「判批」法教485号158頁がある。
- 2) 以下では、プライバシー侵害と名誉毀損をあわせて「プライバシー等の侵害」ということがある。
- 3) 本件に関連する同日の最高裁判決(最判令2・10・9裁時1753号1頁〔令和元年(受)第877号・第878号])が、A及び本件論文が掲載された月刊誌の出版社等に対するXの損害賠償請求を斥けており、本件公表によるプライバシーの侵害について、本判決と同内容の判断をしている。同判決については、栗田昌裕「判批」法教484号128頁、石橋秀起「少年保護事件を題材とした論文の公表とプライバシー侵害による不法行為の成否」新・判例解説 Watch 文献番号z18817009-00-032031977(Web版2021年1月15日掲載)、巻美矢紀「判解」法教485号157頁がある。
- 4) 例えば、予防接種禍(東京高判平4・12・18高民集45巻3号212頁等)に関する国賠請求等について組織的過失を認めて救済を行った例が知られる。宇賀克也=小幡純子編著『条解国家賠償法』(弘文堂、2019年)140頁以下〔武田真一郎〕等を参照。
- 5) 公務員組織における組織的過失について、上級機関からの指揮監督義務と、下級機関等からなされる連絡通報の義務が重視されるとするものとして、武田・前掲注4)141頁を参照。
- 6) 法益侵害の抽象的な危険に対応し、危険を回避するためのシステムを構築する責任が、注意義務の一環として論じられる。芝池義一『行政救済法講義〔第3版〕』(有斐閣、2006年)253頁を参照。
- 7) 宇賀克也『行政法概説Ⅱ行政救済法〔第6版〕』(有斐閣、2018年)451頁は、最判昭58・2・18民集37巻1号101頁を引証して、最高裁が注意義務違反=過失という前提に立つとする。
- 8) 窪田充見編『新注釈民法(15)債権(8)』(有斐閣、2017年)341頁〔橋本佳幸〕を参照。
- 9) 判旨1は、民法709条についていわれる「違法性」(権利利益の侵害)に関する判断とも位置付けられ得よう。そのようにみると、本判決での国賠責任に関する判断枠組みは、民法709条により不法行為責任が問われる場合と相当に接近しているといえる。中川丈久「国家賠償法1条における違法と過失について——民法709条と統一的に理解できるか」法教385号(2012年)78頁は、人格的利益が取り上げられる国賠請求につき「『権利又は法律上保護された利益』が『侵害』されたかどうか、国賠法1条1項のもとで争われた事案」と性格付け、「民法709条の不法行為訴訟においてもよく登場するもの」としている。